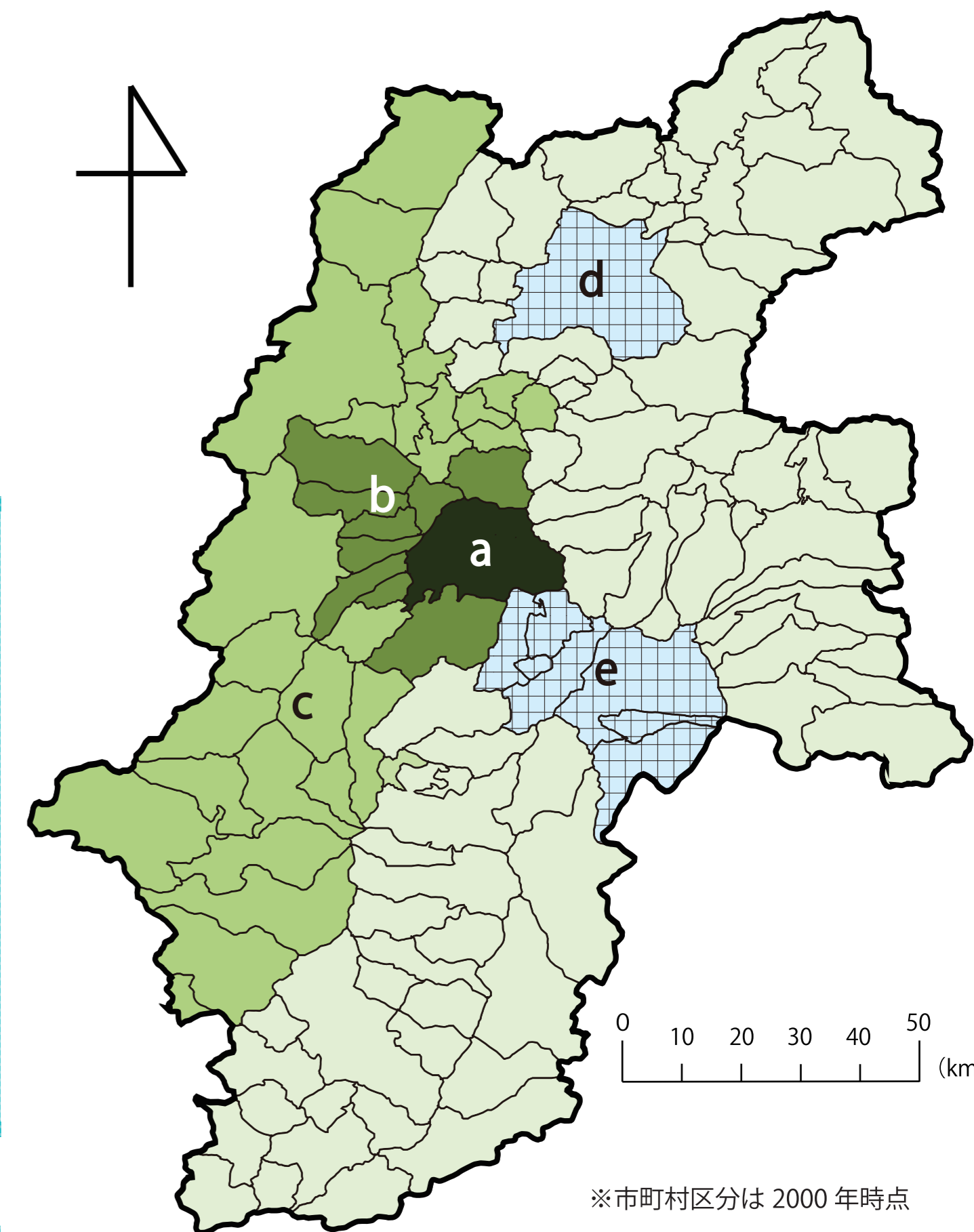


# 長野県出身大卒者のライフコースとその規定要因

竹下和希



※市町村区分は2000年時点

本研究で用いる地域区分の地図（長野県）

＜本研究における地域区分＞

- a…松本市
- b…松本市近隣市町村  
(塩尻市・穂高町・豊科町・明科町・波田町・堀金村・三郷村・梓川村・山形村・四賀村)
- c…その他中信地域
- d…諏訪盆地  
(岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村)
- e…諏訪盆地

- 首都圏：神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県
- 中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
- 関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

サンプル数の多かった1958年卒者と1975年卒者を対象に以後詳細な調査を行う

## I はじめに

- ◎背景
  - 国内の大学進学率は上昇を続け、2009年には50%に到達した。
  - 大学進学を出発点としたライフコース分析は重要である。
- ◎目的
  - 大学進学を出発点とし、時代背景を踏まえながら居住地選択及びその規定要因を解明する。また、移動パターンを類型化する。
- ◎方法
  - 高校の同窓会名簿を用いた統計解析。
  - 発行年の異なる複数の名簿から同一人物を追うことで、経歴を明らかにする。
  - 聞き取り調査（直接 or 電話）を行い、移動理由について質問する。



## ◎対象地域

長野県 大学進学時の県内残留率が低く、卒業後のUターンが人口維持のポイントになる地域。  
(1991年 16.5% 45位 学校基本調査より)

## ◎対象高校

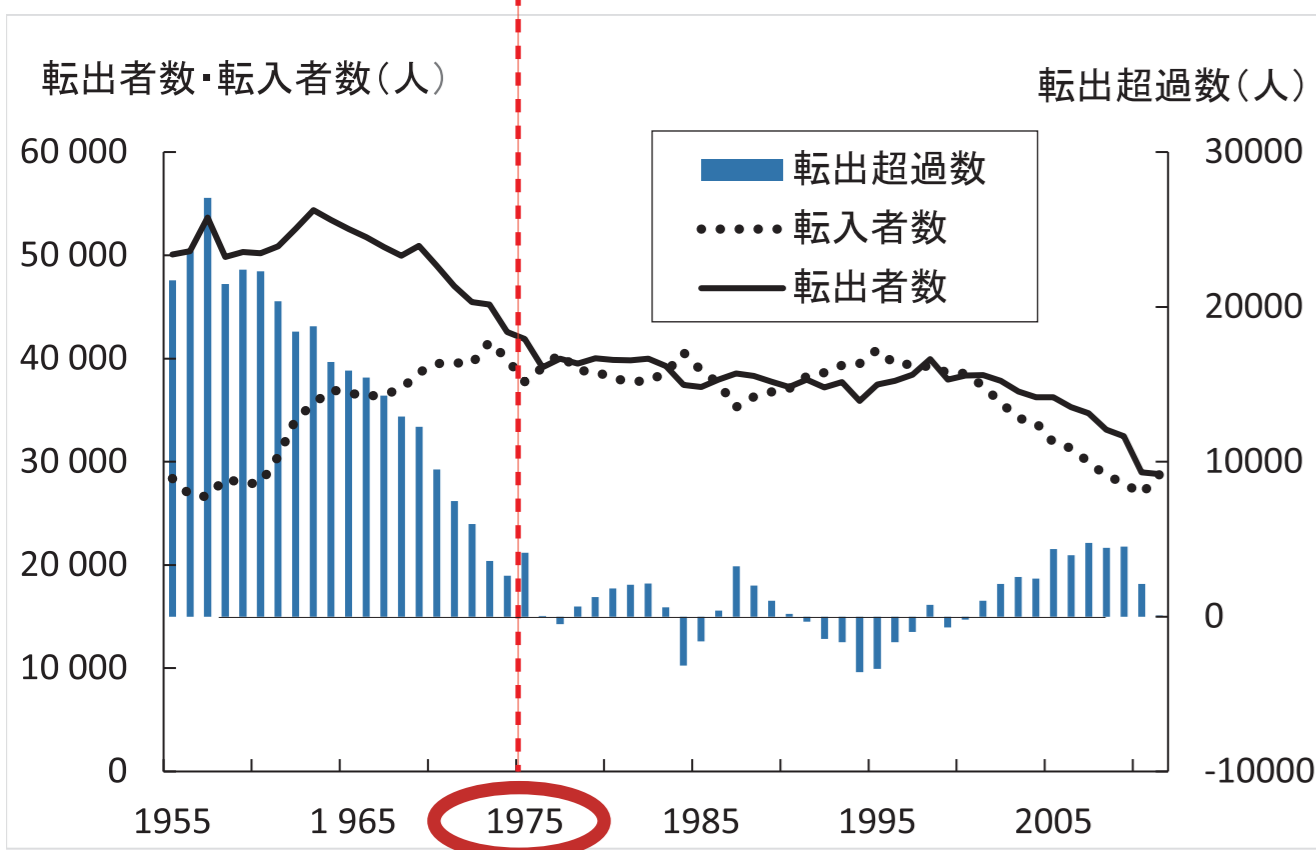
- 長野県松本市の進学校であり、生徒のほとんどが大学進学を希望
- 高位学力層のため職業の選択自由度が高く、教師、医者など専門職に従事する割合が高い。

## II 人口移動の動向

### ◎長野県における人口移動

#### 1970年代前半に構造が大きく変化

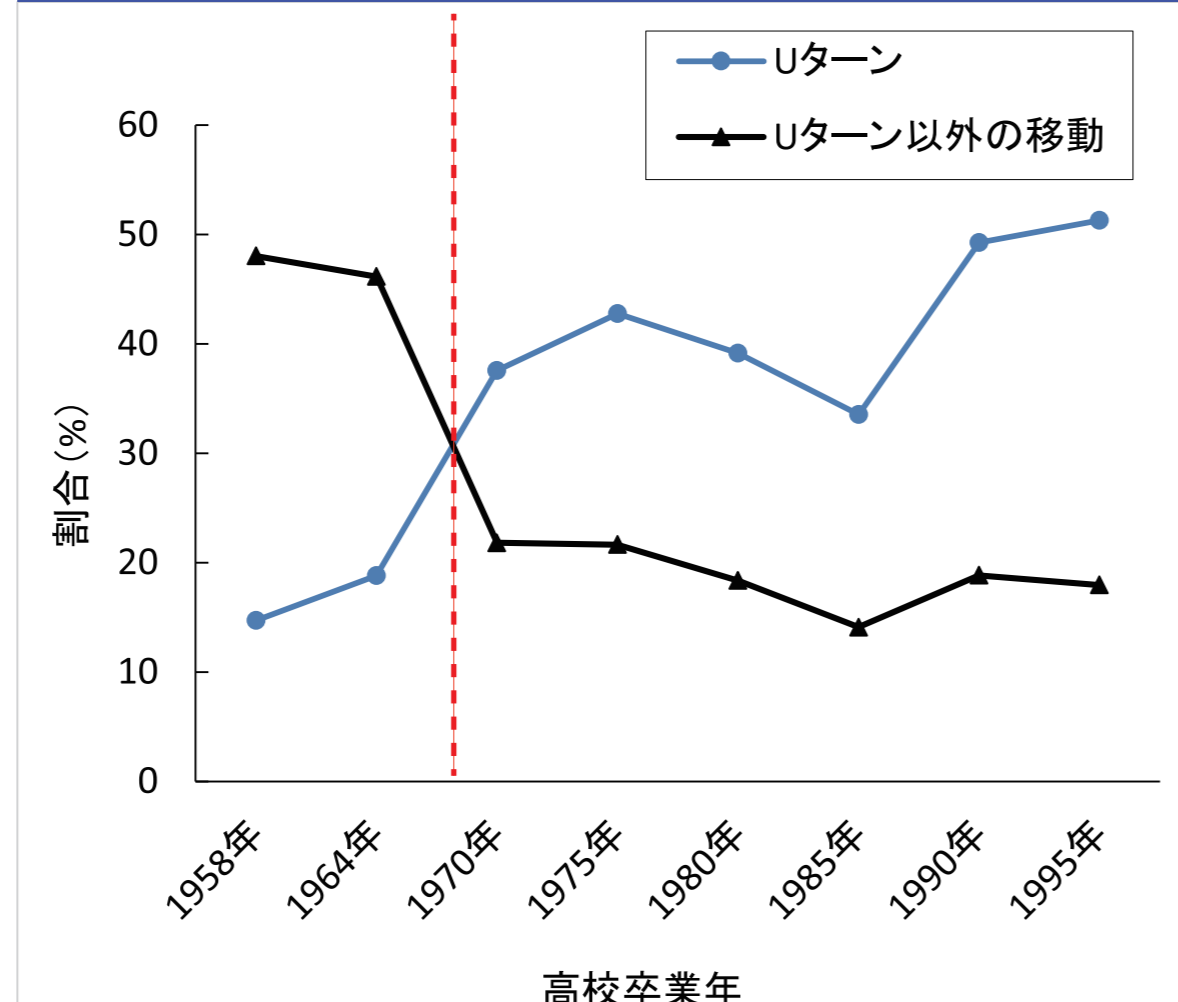
大規模な転出超過 → 転入一転出の平衡



長野県の転出者数、転入者数、転出超過数の変化  
(総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告より作成)

### ◎対象高校卒業者の人口移動

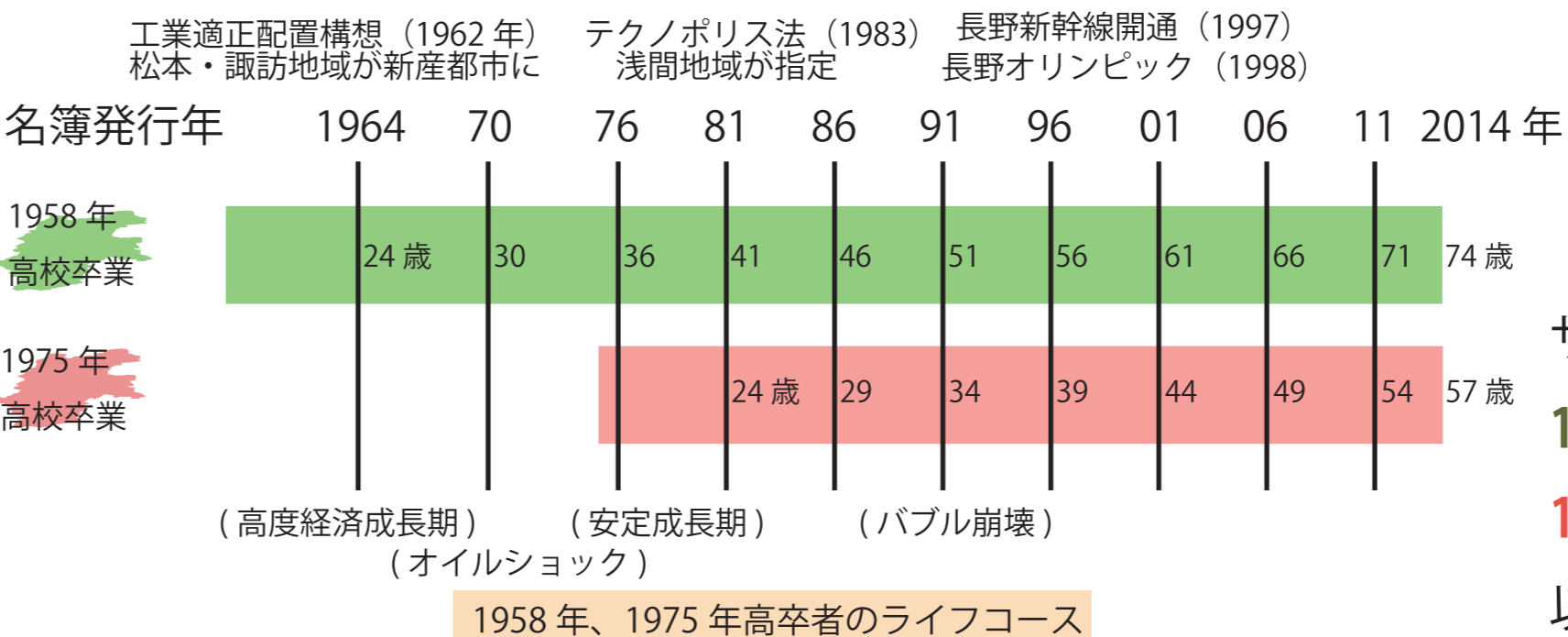
#### Uターンが急増し それ以外の移動が激減



UターンとUターン以外の移動の割合変化 (同窓会名簿より作成)  
※多くが高校卒業4年後に就職

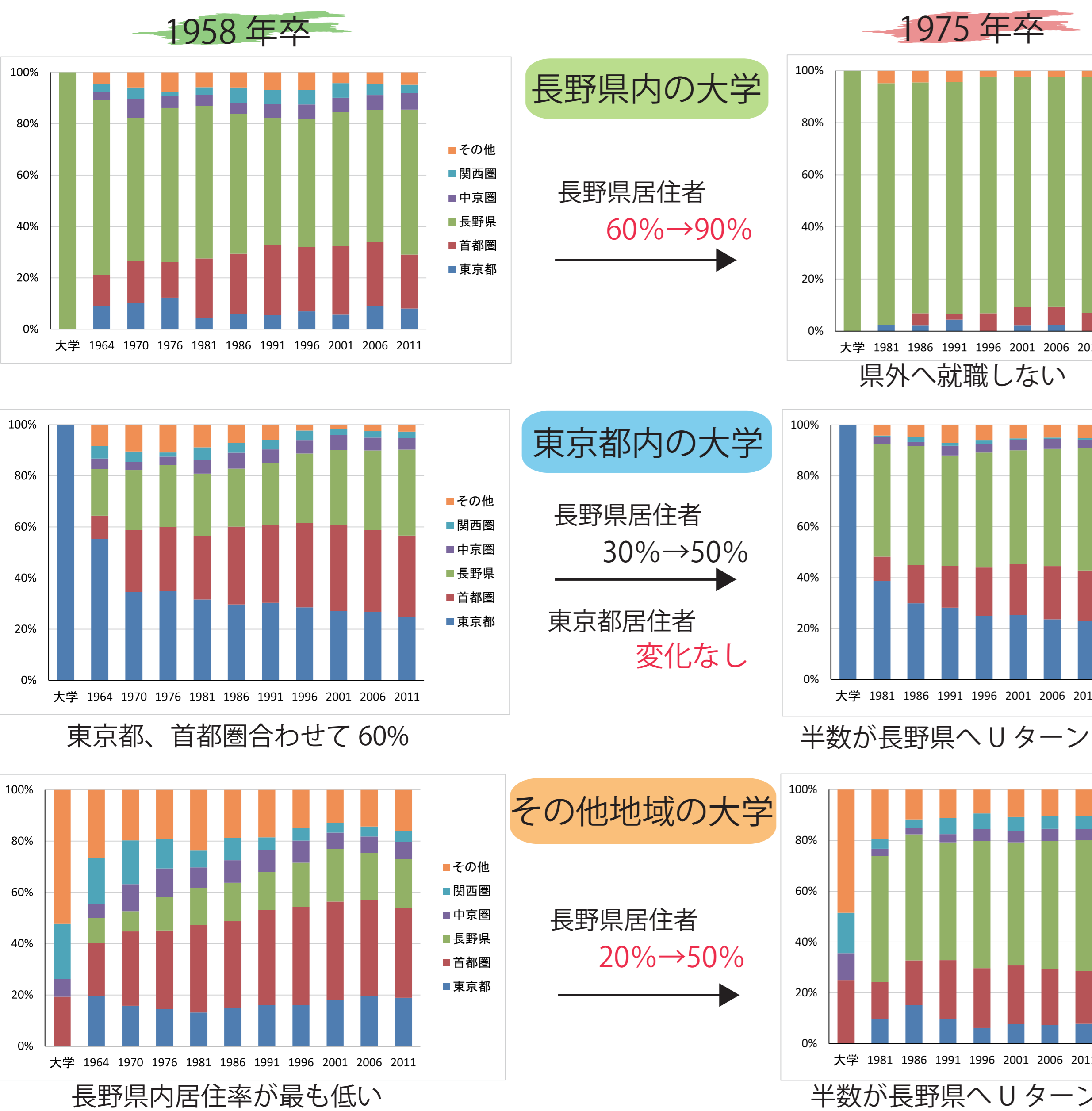
対象高校における出身大学地域と卒業後3年後における居住地の分類結果 (同窓会名簿より作成)

大学所在地 →卒業後居住地	1958年	1964年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
長野一大都市圏	21	8	4	0	3	2	2	1	1	1
大都市圏→長野	22	14	47	59	55	35	29	10	4	6
東京→東京	39	27	40	37	34	32	11	6	4	1
長野→長野	27	9	18	25	48	42	7	4	2	2
長野→他県	3	2	3	1	0	0	0	1	0	0
他県→長野	8	8	15	24	26	15	5	10	2	4
東京→他県	31	17	12	20	14	14	5	1	4	1
他県→東京	12	9	7	10	9	2	2	1	1	1
自県内移動	10	5	9	7	6	4	4	2	0	2
その他	31	18	10	11	12	3	4	3	1	0
総数	204	117	165	194	207	149	69	39	18	18



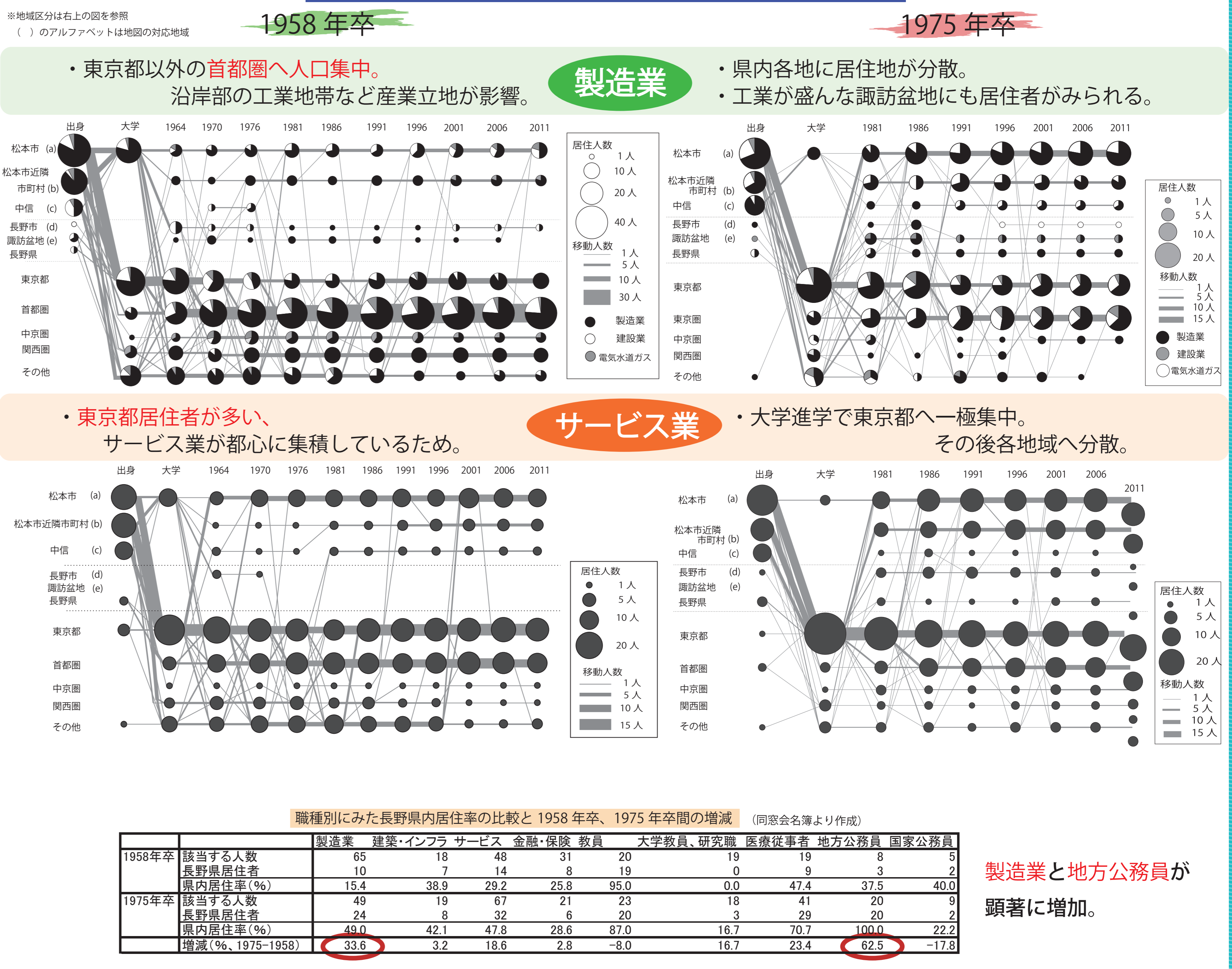
## III 出身大学別にみた居住地変化

### 大学進学に伴う居住地移動は、将来にわたって影響を与えていた



## IV 職業別にみた居住地変化

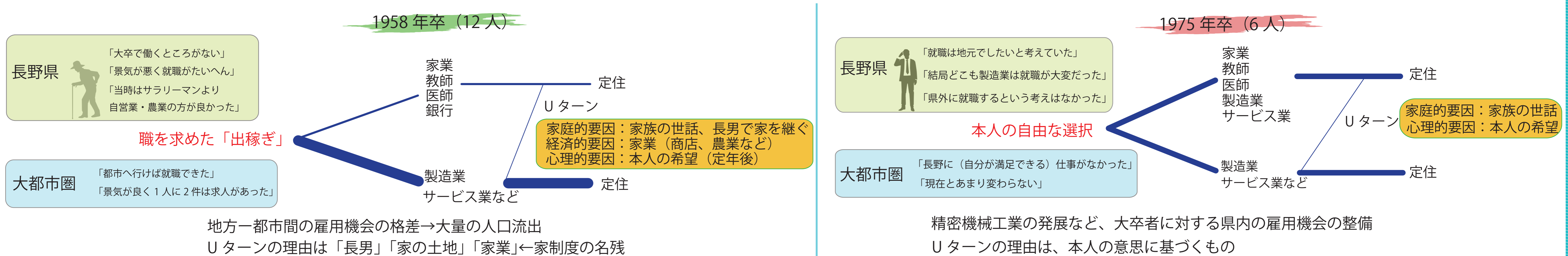
### 職種によって居住地分布は異なる



## V 1958年卒と1975年卒における移動要因の違い (聞き取り調査より)

- 高度経済成長期就職者は、都市一地方間の雇用機会の格差を理由に、居住地分布が大都市圏へ一極集中した。
- 安定成長期就職者は、大卒者に対する長野県内の雇用機会が整備され、個人の自由な選択によって就職した結果、地元と大都市圏の二極化の分布へと変化した。

### 大学卒業時の社会的背景は、将来のライフコースに影響を与えていた



## VI 結論

地方出身大卒者において、出身大学地域・職種・就職時の社会的背景の3つは居住地選択を規定する重要な要素と定義づけられる